

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,018,667	保険契約準備金	685,715
預 貯 金	1,018,667	支 払 備 金	148,614
有形固定資産	799	責 任 準 備 金	537,101
その他の有形固定資産	799	代 理 店 借	23,592
無形固定資産	6,720	そ の 他 負 債	127,525
ソフトウェア	6,720	未 払 法 人 税 等	51,702
代 理 店 貸	45,654	未 払 金	68,536
そ の 他 資 産	72,129	未 払 費 用	5,512
未 収 金	71,481	預 り 金	1,774
前 払 費 用	365	退 職 給 付 引 当 金	588
未 収 収 益	132	賞 与 引 当 金	4,248
そ の 他	149	負 債 の 部 合 計	841,670
繰 延 税 金 資 産	14,133	(純資産の部)	
供 託 金	65,000	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	150,000
		利 益 剰 余 金	131,435
		利 益 準 備 金	40,200
		そ の 他 利 益 剰 余 金	91,235
		繰 越 利 益 剰 余 金	91,235
		株 主 資 本 合 計	381,435
		純 資 産 の 部 合 計	381,435
資 産 の 部 合 計	1,223,105	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,223,105

平成25年度 [平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,242,735
保 険 料 等 収 入	1,242,094
保 険 料	1,242,094
資 産 運 用 収 益	634
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	634
そ の 他 経 常 収 益	6
経 常 費 用	1,033,226
保 険 金 等 支 払 金	362,035
保 険 金 等	349,037
解 約 返 戻 金 等	12,998
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	96,499
支 払 備 金 繰 入 額	30,215
責 任 準 備 金 繰 入 額	66,284
事 業 費	574,691
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	550,124
税 金	12,626
減 価 償 却 費	4,754
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	237
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	6,949
経 常 利 益	209,508
特 別 損 失	37,868
税 引 前 当 期 純 利 益	171,640
法 人 税 及 び 住 民 税	79,021
法 人 税 等 調 整 額	1,473
法 人 税 等 合 計	80,495
当 期 純 利 益	91,145

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。
 - (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 13,206千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債務の総額は 1,081千円であります。

3. 支払備金の内訳	
普通支払備金	11,814千円
既発生未報告損害	136,800千円
計	148,614千円
同上に係る出再支払備金	— 千円
差引	148,614千円
4. 責任準備金の内訳	
普通責任準備金	376,324千円
異常危険準備金	160,777千円
計	537,101千円
同上に係る出再責任準備金	— 千円
差引	537,101千円
その他の責任準備金	— 千円
合計	537,101千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額は 12,313千円であります。
2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料	
保険料	1,242,094千円
再保険戻戻金	— 千円
計	1,242,094千円
再保険料	— 千円
解約戻戻金等	12,998千円
差引	1,229,096千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	349,037千円
回収再保険金	— 千円
差引	349,037千円

(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	△3,655千円
既発生未報告損害繰入額	33,870千円
計	30,215千円
同上に係る出再支払備金繰入額	－千円
差引	30,215千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	29,392千円
異常危険準備金繰入額	36,891千円
計	66,284千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－千円
差引	66,284千円
その他の責任準備金繰入額	－千円
合計	66,284千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	634千円
合計	634千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
支払備金繰入限度超過額	10,690千円
責任準備金繰入限度超過額	49,487千円
未払事業税	719千円
賞与引当金	1,307千円
未払社会保険料	649千円
退職給付引当金	180千円
その他	584千円
繰延税金資産小計	63,620千円
評価性引当金	△49,487千円
繰延税金資産合計	14,133千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,018,667	1,018,667	－

現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 19,071円76銭

1 株当たり当期純利益金額 4,557円26銭